



平成24年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 (氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年10月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	2,860	5.5	860		876		857	
23年5月期第1四半期	2,710	28.1	879		851		763	

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 872百万円 (%) 23年5月期第1四半期 874百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年5月期第1四半期	46.77	
23年5月期第1四半期	41.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	26,465	12,278	46.4
23年5月期	27,325	13,151	48.1

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 12,278百万円 23年5月期 13,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年5月期		0.00		0.00	0.00
24年5月期					
24年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,200	2.1	1,100		1,140		1,030		56.17
通期	27,500	4.4	750	0.6	660	6.6	580	41.3	31.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	21,425,548 株	23年5月期	21,425,548 株
期末自己株式数	24年5月期1Q	3,089,508 株	23年5月期	3,089,492 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	18,336,050 株	23年5月期1Q	18,336,022 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の影響により、企業収益が減少し、雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みが見られ、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は6,600百万円（前年同期比41.8%増）、売上高は2,860百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は876百万円（前年同期851百万円の損失）、四半期純損失は857百万円（前年同期763百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高3,376百万円（前年同期比109.2%増）、売上高1,356百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント損失370百万円（前年同期409百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,906百万円（前年同期比9.0%増）、売上高1,185百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失267百万円（前年同期273百万円の損失）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,317百万円（前年同期比2.0%増）、売上高318百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失221百万円（前年同期194百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は26,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が1,319百万円、受取手形及び売掛金が486百万円減少しており、仕掛品が396百万円増加しております。

負債合計は14,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な変動項目としましては、前受金が1,118百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）が822百万円増加しており、支払手形及び買掛金が2,136百万円減少しております。

純資産合計は12,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が857百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成23年7月14日に「平成23年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	6,024
受取手形及び売掛金	6,320	5,834
有価証券	3	3
商品及び製品	1,303	1,681
仕掛品	1,406	1,803
原材料及び貯蔵品	553	577
繰延税金資産	12	43
その他	425	541
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,362	16,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,498	2,476
機械装置及び運搬具(純額)	744	829
工具、器具及び備品(純額)	469	462
土地	3,629	3,629
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	7,344	7,397
無形固定資産		
投資その他の資産	659	635
その他	1,978	1,950
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,958	1,930
固定資産合計	9,963	9,963
資産合計	27,325	26,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	4,843
1年内償還予定の社債	66	166
リース債務	73	357
未払金	614	567
未払法人税等	208	16
前受金	904	2,022
工事損失引当金	1	0
完成工事補償引当金	50	50
その他	528	482
流動負債合計	9,427	8,508
固定負債		
社債	101	501
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,743	1,723
役員退職慰労引当金	5	—
長期末払金	22	41
リース債務	274	812
繰延税金負債	99	99
固定負債合計	4,746	5,678
負債合計	14,174	14,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	3,432
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,311	12,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△175
その他の包括利益累計額合計	△160	△175
純資産合計	13,151	12,278
負債純資産合計	27,325	26,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,710	2,860
売上原価	2,472	2,573
売上総利益	238	287
販売費及び一般管理費	1,117	1,147
営業損失(△)	△879	△860
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	32
その他	2	8
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
支払利息	0	27
支払手数料	0	7
社債発行費	—	22
手形売却損	4	—
売上債権売却損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	57
経常損失(△)	△851	△876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△838	△881
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	△82	△31
法人税等合計	△74	△23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△763	△857
四半期純損失(△)	△763	△857

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△763	△857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△14
その他の包括利益合計	△110	△14
四半期包括利益	△874	△872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△874	△872
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,228	1,174	308	2,710	—	2,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	24	6	54	△54	—
計	1,251	1,198	314	2,765	△54	2,710
セグメント損失 (△)	△409	△273	△194	△877	△2	△879

(注) 1 セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,356	1,185	318	2,860	—	2,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	24	5	35	△35	—
計	1,362	1,210	323	2,896	△35	2,860
セグメント損失 (△)	△370	△267	△221	△859	△0	△860

(注) 1 セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約を、平成23年9月30日付で締結いたしました。

・短期借入（コミットメントライン）

1 資金用途：短期運転資金

2 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社

3 借入限度額：1,700百万円

4 コミットメント期間：平成23年10月3日より平成24年2月29日まで

5 契約期限：平成24年5月31日

6 元本弁済方法：期限一括弁済

・財務制限条項

平成23年11月第2四半期以降、本契約が終了し、かつ本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成23年5月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。